議案第 43 号

令和 8 年度市川市一般会計補正予算（第 5 号）

令和 8 年度市川市の一般会計補正予算（第 5 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条　歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 3,079,598 千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 210,960,037 千円とする。

2　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表　歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 2 条　繰越明許費の追加及び変更は、「第 2 表　繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 3 条　債務負担行為の追加及び廃止は、「第 3 表　債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第 4 条　地方債の変更は、「第 4 表　地方債補正」による。

令和 8 年 12 月 4 日提出

市川市長　　田　中　　甲

第１表　　歳入歳出予算補正

歳　　入

款	項	補正前の額	補正額	計
11. 分担金及び負担金		千円 455, 550	千円 25, 000	千円 480, 550
	1. 負担金	455, 550	25, 000	480, 550
12. 使用料及び手数料		4, 317, 517	50, 000	4, 367, 517
	1. 使用料	3, 112, 783	50, 000	3, 162, 783
13. 国庫支出金		45, 542, 011	113, 042	45, 655, 053
	2. 国庫補助金	7, 407, 657	113, 042	7, 520, 699
14. 県支出金		17, 452, 402	34, 350	17, 486, 752
	2. 県補助金	5, 455, 903	34, 070	5, 489, 973
	3. 委託金	1, 224, 175	280	1, 224, 455
16. 寄附金		347, 630	47, 155	394, 785
	1. 寄附金	347, 630	47, 155	394, 785
17. 繰入金		1, 499, 013	958, 000	2, 457, 013
	12. 財政調整基金繰入金	1, 191, 900	958, 000	2, 149, 900
18. 繰越金		1, 093, 288	1, 163, 651	2, 256, 939
	1. 繰越金	1, 093, 288	1, 163, 651	2, 256, 939
20. 市債		8, 739, 100	688, 400	9, 427, 500
	1. 市債	8, 739, 100	688, 400	9, 427, 500
歳入合計		207, 880, 439	3, 079, 598	210, 960, 037

歳　　出

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 議会費		千円 817,000	千円 △ 5,053	千円 811,947
	1. 議会費	817,000	△ 5,053	811,947
2. 総務費		24,841,330	255,442	25,096,772
	1. 総務管理費	20,953,717	197,442	21,151,159
	2. 徴税費	1,959,813	57,000	2,016,813
	5. 統計調査費	83,860	1,000	84,860
3. 民生費		100,125,724	510,052	100,635,776
	1. 社会福祉費	28,059,545	224,350	28,283,895
	2. 児童福祉費	55,261,499	282,702	55,544,201
	3. 生活保護費	16,804,680	3,000	16,807,680
4. 衛生費		21,775,864	132,110	21,907,974
	1. 保健衛生費	9,565,648	68,580	9,634,228
	2. 清掃費	11,425,014	60,000	11,485,014
	3. 環境費	785,202	3,530	788,732
5. 労働費		121,000	11,300	132,300
	1. 労働諸費	121,000	11,300	132,300
6. 農林水産業費		720,700	23,250	743,950
	1. 農業費	275,559	23,250	298,809

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
7. 商工費		8,740,488	38,800	8,779,288
	1. 商工費	8,740,488	38,800	8,779,288
8. 観光費		1,091,400	65,000	1,156,400
	1. 観光費	1,091,400	65,000	1,156,400
9. 土木費		13,273,356	596,325	13,869,681
	1. 土木管理費	1,884,711	2,000	1,886,711
	2. 道路橋りょう費	3,230,565	484,800	3,715,365
	3. 河川費	1,308,875	63,800	1,372,675
	4. 都市計画費	6,849,205	45,725	6,894,930
10. 消防費		6,629,000	151,763	6,780,763
	1. 消防費	6,629,000	151,763	6,780,763
11. 教育費		20,585,577	1,299,374	21,884,951
	1. 教育総務費	3,253,157	10,000	3,263,157
	2. 小学校費	4,964,720	277,091	5,241,811
	3. 中学校費	1,406,435	87,246	1,493,681
	6. 社会教育費	5,679,151	925,037	6,604,188
13. 諸支出金		37,000	1,235	38,235
	1. 公営企業費	25,085	1,235	26,320
歳出合計		207,880,439	3,079,598	210,960,037

第２表　繰越明許費補正

追　　加

款	項	事業名	金額
総務費	総務管理費	庁舎等維持管理事業	4,286 千円
		財産管理事業	23,000
		南行徳市民センター維持管理事業	35,000
		防災用施設維持管理事業	25,000
		障がい者自立支援システム改修事業	18,362
		行徳公会堂管理運営事業	18,000
		スポーツ施設管理運営事業	19,250
		（仮称）東市川スポーツプラザ整備事業	46,000
		脱炭素先行地域再生可能エネルギー活用型照明整備事業	15,000
民生費	社会福祉費	地域づくり拠点施設運営事業	1,150
		地域ケアシステム推進事業	412
		老人いこいの家等維持管理事業	27,150
		市営住宅修繕事業	137,000
	児童福祉費	子育て支援施設管理事業	6,000
		親子つどいの広場事業	220
		公立保育園管理運営事業	34,000
		こども発達センター管理運営事業	3,000
		こども館運営事業	4,400
		公立幼稚園管理運営事業	6,500
		公立幼稚園閉園管理事業	180,000

款	項	事業名	金額
衛生費	保健衛生費	霊園維持管理事業	2,000 千円
		霊園墓石移設事業	19,432
	清掃費	衛生処理場施設維持管理事業	60,000
	環境費	大気汚染防止対策事業	330
商工費	商工費	飲食店等魅力発信事業	3,043
観光費	観光費	動植物園整備事業	26,000
土木費	道路橋りょう費	道路附属施設維持管理事業	7,700
		本庁管内道路舗装事業	59,000
		支所管内道路舗装事業	39,000
		本庁管内側溝整備事業	23,000
		支所管内側溝整備事業	16,000
		無電柱化推進事業	48,000
		自転車保管場所管理事業	3,200
		駐輪場管理事業	138,900
		道路照明灯維持管理事業	100,000
		交通安全施設整備事業	50,000
	河川費	蓋架柵渠改修事業	170,000
		排水路等維持管理事業	31,800
		市排水機場整備事業	4,972
	都市計画費	都市計画道路３・３・９号整備事業	3,680
		公園施設維持管理事業	45,000
消防費	消防費	消防団活動事業	1,400
		消防施設改修事業	97,000

款	項	事業名	金額
教育費	小学校費	小学校営繕事業	258,200 千円
	社会教育費	学校施設開放事業	276,163
		公民館営繕事業	286,000
		図書館施設整備事業	26,000
		考古博物館維持管理事業	12,900
		歴史博物館維持管理事業	16,900
		自然博物館維持管理事業	7,900
		少年自然の家営繕事業	70,000
		放課後保育クラブ運営事業	2,670
		放課後子ども教室運営事業	990
		生涯学習センター維持管理事業	202,000

変　　更

款	項	補正前		補正後	
		事業名	金額	事業名	金額
土木費	河川費	市排水機場維持管理事業	160,000 千円	市排水機場維持管理事業	168,000 千円
教育費	中学校費	中学校営繕事業	60,000	中学校営繕事業	142,400

第３表　債務負担行為補正

追　　加

	事　　項	期　　間	限　度　額
1	職員健康診断委託費 （令和８年度）	自　令和 8 年度 至　令和 9 年度	21,000 千円
2	統一地方選挙関連システム運用等委託費等	自　令和 8 年度 至　令和 9 年度	36,000 千円
3	（仮称）東市川スポーツプラザ基本設計委託費	自　令和 8 年度 至　令和 9 年度	84,000 千円
4	大型簡易プール借上料	自　令和 8 年度 至　令和 10 年度	180,000 千円
5	市税納付書等作成委託費	自　令和 8 年度 至　令和 9 年度	70,000 千円
6	個別予防接種通知書作成等委託費	自　令和 8 年度 至　令和 9 年度	22,000 千円
7	クリーンセンターごみクレーン修繕料	自　令和 8 年度 至　令和 9 年度	34,000 千円
8	クリーンセンター施設整備工事費	自　令和 8 年度 至　令和 12 年度	932,200 千円
9	学校給食従事者腸内細菌検査委託費	自　令和 8 年度 至　令和 9 年度	1,000 千円
10	学校保健定期健康診断委託費 （令和８年度）	自　令和 8 年度 至　令和 9 年度	47,000 千円
11	市川駅南口図書館指定管理料	自　令和 8 年度 至　令和 13 年度	427,000 千円

廃　　止

	事　　項	期　　間	限　度　額
1	クリーンセンターダスト加湿装置軸修繕料	自　令和 8 年度 至　令和 9 年度	60,000 千円

第４表　地方債補正

変　　更

起　債　の　目　的	補　正　前　の　限　度　額	補　正　後　の　限　度　額
総　　務　　費	240,000 千円	253,500 千円
民　　生　　費	324,300	486,300
土　　木　　費	2,460,100	2,644,200
教　　育　　費	2,771,500	3,100,300

令和８年度市川市一般会計歳入歳出予算

補正事項別明細書(第５号)

総　　括

歳　　入

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
11. 分担金及び負担金	455, 550	25, 000	480, 550
12. 使用料及び手数料	4, 317, 517	50, 000	4, 367, 517
13. 国庫支出金	45, 542, 011	113, 042	45, 655, 053
14. 県支出金	17, 452, 402	34, 350	17, 486, 752
16. 寄附金	347, 630	47, 155	394, 785
17. 繰入金	1, 499, 013	958, 000	2, 457, 013
18. 繰越金	1, 093, 288	1, 163, 651	2, 256, 939
20. 市債	8, 739, 100	688, 400	9, 427, 500
歳入合計	207, 880, 439	3, 079, 598	210, 960, 037

歳　　出

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 議会費	817,000	△ 5,053	811,947	0	0	0	△ 5,053
2. 総務費	24,841,330	255,442	25,096,772	16,275	13,500	0	225,667
3. 民生費	100,125,724	510,052	100,635,776	44,580	162,000	0	303,472
4. 衛生費	21,775,864	132,110	21,907,974	0	0	0	132,110
5. 労働費	121,000	11,300	132,300	0	0	0	11,300
6. 農林水産業費	720,700	23,250	743,950	4,270	0	0	18,980
7. 商工費	8,740,488	38,800	8,779,288	4,200	0	0	34,600
8. 観光費	1,091,400	65,000	1,156,400	0	0	20,000	45,000
9. 土木費	13,273,356	596,325	13,869,681	0	184,100	40,155	372,070
10. 消防費	6,629,000	151,763	6,780,763	0	0	2,000	149,763
11. 教育費	20,585,577	1,299,374	21,884,951	78,067	328,800	0	892,507
13. 諸支出金	37,000	1,235	38,235	0	0	0	1,235
歳出合計	207,880,439	3,079,598	210,960,037	147,392	688,400	62,155	2,181,651

(歳　　入)

科目			補正前の額	補正額	計	節	
款	項	目				区分	金額
			千円	千円	千円		千円
11. 分担金及び負担金			455,550	25,000	480,550		
	1. 負担金		455,550	25,000	480,550		
		3. 土木費負担金	3,768	25,000	28,768	2. 道路橋りょう費負担金	25,000
12. 使用料及び手数料			4,317,517	50,000	4,367,517		
	1. 使用料		3,112,783	50,000	3,162,783		
		6. 観光使用料	73,460	50,000	123,460	1. 観光使用料	50,000
13. 国庫支出金			45,542,011	113,042	45,655,053		
	2. 国庫補助金		7,407,657	113,042	7,520,699		
		1. 総務費国庫補助金	3,824,597	7,094	3,831,691	1. 総務管理費国庫補助金	7,094
		2. 民生費国庫補助金	1,986,639	28,181	2,014,820	1. 社会福祉費国庫補助金	9,181
						2. 児童福祉費国庫補助金	19,000
		6. 教育費国庫補助金	787,781	77,767	865,548	5. 社会教育費国庫補助金	77,767

説	明
○　交通安全施設整備事業負担金	25, 000, 000円
○　動物園使用料	50, 000, 000円
○　就業者負担軽減支援金制度実施円滑化事業費補助金	7, 094, 000円
○　障害者自立支援事業費等補助金	9, 181, 000円
○　子ども・子育て支援交付金	19, 000, 000円
○　子ども・子育て支援交付金	300, 000円
○　史跡等購入費補助金	5, 649, 000円
○　学校施設環境改善交付金	71, 818, 000円

科目			補正前の額	補正額	計	節	
款	項	目				区分	金額
14. 県支出金			千円 17,452,402	千円 34,350	千円 17,486,752		千円
	2. 県補助金		5,455,903	34,070	5,489,973		
		2. 民生費県補助金	3,092,541	25,300	3,117,841	1. 社会福祉費県補助金	8,600
						2. 児童福祉費県補助金	16,700
		4. 農林水産業費県補助金	170,063	4,270	174,333	1. 農業費県補助金	4,270
		5. 商工費県補助金	959	4,200	5,159	1. 商工費県補助金	4,200
		8. 教育費県補助金	1,948,155	300	1,948,455	3. 社会教育費県補助金	300
	3. 委託金		1,224,175	280	1,224,455		
		2. 民生費委託金	14,495	280	14,775	1. 社会福祉費委託金	280
16. 寄附金			347,630	47,155	394,785		
	1. 寄附金		347,630	47,155	394,785		
		1. 一般寄附金	302,470	30,000	332,470	1. 一般寄附金	30,000
		2. 指定寄附金	45,160	17,155	62,315	1. 指定寄附金	17,155

説　　明	
○　千葉県半壊世帯特別支援金支給事業補助金	8, 600, 000円
○　子ども・子育て支援交付金 ○　早期不妊検査費助成事業費補助金	9, 500, 000円 7, 200, 000円
○　被災農業者営農再開緊急支援事業補助金	4, 270, 000円
○　被災地域観光誘客支援事業補助金	4, 200, 000円
○　子ども・子育て支援交付金	300, 000円
○　ホームレスの実態に関する調査委託金	280, 000円
○　ふるさと納税寄附金	30, 000, 000円
○　千葉豪雨等災害支援指定寄附金	17, 155, 000円

科目			補正前の額	補正額	計	節	
款	項	目				区分	金額
			千円	千円	千円		千円
17. 繰入金			1,499,013	958,000	2,457,013		
	12. 財政調整基金繰入金		1,191,900	958,000	2,149,900		
		1. 財政調整基金繰入金	1,191,900	958,000	2,149,900	1. 財政調整基金繰入金	958,000
18. 繰越金			1,093,288	1,163,651	2,256,939		
	1. 繰越金		1,093,288	1,163,651	2,256,939		
		1. 繰越金	1,093,288	1,163,651	2,256,939	1. 繰越金	1,163,651
20. 市債			8,739,100	688,400	9,427,500		
	1. 市債		8,739,100	688,400	9,427,500		
		1. 総務債	240,000	13,500	253,500	1. 総務管理債	13,500
		2. 民生債	324,300	162,000	486,300	2. 児童福祉債	162,000
		6. 土木債	2,460,100	184,100	2,644,200	2. 道路橋りょう債	184,100
		8. 教育債	2,771,500	328,800	3,100,300	3. 社会教育債	328,800
歳入合計			207,880,439	3,079,598	210,960,037		

説	明
○ 財政調整基金繰入金	958, 000, 000円
○ 前年度繰越金	1, 163, 651, 000円
○ 脱炭素先行地域整備事業債	13, 500, 000円
○ 幼稚園解体事業債	162, 000, 000円
○ 道路側溝整備事業債 ○ 道路補修事業債 ○ 交通安全施設等整備事業債 ○ 無電柱化推進事業債	35, 100, 000円 87, 100, 000円 18, 700, 000円 43, 200, 000円
○ 社会教育施設整備事業債 ○ 史跡曽谷貝塚用地購入事業債	327, 500, 000円 1, 300, 000円

(歳　　出)

科目			補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
						特定財源			一般財源
款	項	目				国県支出金	地方債	その他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 議会費			817,000	△5,053	811,947	0	0	0	△5,053
	1. 議会費		817,000	△5,053	811,947	0	0	0	△5,053
		1. 議会費	817,000	△5,053	811,947	0	0	0	△5,053
2. 総務費			24,841,330	255,442	25,096,772	16,275	13,500	0	225,667
	1. 総務管理費		20,953,717	197,442	21,151,159	16,275	13,500	0	167,667
		6. 財産管理費	1,520,776	27,286	1,548,062	0	0	0	27,286
		8. 支所及び出張所費	434,428	25,000	459,428	0	0	0	25,000
		10. 危機管理対策費	128,299	25,000	153,299	0	0	0	25,000
		12. 情報システム費	6,670,609	25,456	6,696,065	16,275	0	0	9,181

節		説明	
区分	金額		
	千円		
1. 報酬	△7,006	◎ 議員報酬	△7,006,000円
2. 給料	1,000	◎ 職員の異動等に伴う給与費	3,000,000円
3. 職員手当等	2,000		
8. 旅費	△1,047	◎ 費用弁償ならびに職員随行旅費	△356,000円
		○ 職員随行旅費 △356,000円	
		◎ 職員旅費	△5,000円
		◎ 特別旅費	△686,000円
10. 需用費	27,286	◎ 施設修繕料	27,286,000円
10. 需用費	25,000	◎ 施設修繕料	25,000,000円
10. 需用費	25,000	◎ 施設修繕料	25,000,000円
12. 委託料	25,456	◎ 委託料	25,456,000円
		○ 市税関係システム改修委託料 7,094,000円	
		○ 障がい者自立支援システム改修委託料 18,362,000円	

科目			補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
						特定財源			一般財源
款	項	目				国県支出金	地方債	その他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		18. 文化振興費	625,560	18,000	643,560	0	0	0	18,000
		19. 市民活動推進費	115,727	3,800	119,527	0	0	0	3,800
		22. 国際交流費	29,271	△13,675	15,596	0	0	0	△13,675
		25. スポーツ費	678,617	71,575	750,192	0	0	0	71,575
		27. カーボンニュートラル推進費	964,940	15,000	979,940	0	13,500	0	1,500

節		説明	
区分	金額		
	千円		
10. 需用費	18,000	◎ 施設修繕料	18,000,000円
10. 需用費	3,800	◎ 施設修繕料	3,800,000円
7. 報償費	△239	◎ 報償品	△239,000円
8. 旅費	△2,310	◎ 職員旅費	△2,310,000円
11. 役務費	△15	◎ 通信運搬費	△15,000円
		○ 通信回線料	△15,000円
12. 委託料	△11,039	◎ 委託料	△11,039,000円
		○ 外国との公式訪問団等受入れ・派遣委託料	△11,039,000円
13. 使用料及び賃借料	△72	◎ 使用料	△72,000円
		○ 施設入館料	△72,000円
10. 需用費	22,000	◎ 光熱水費	10,000,000円
		◎ 施設修繕料	12,000,000円
11. 役務費	3,575	◎ 手数料	3,575,000円
		○ 不動産鑑定手数料	3,575,000円
12. 委託料	46,000	◎ 委託料	46,000,000円
		○ （仮称）東市川スポーツプラザ基本設計委託料	36,000,000円
		○ 家屋等調査委託料	10,000,000円
14. 工事請負費	15,000	◎ 新設工事費	15,000,000円
		○ 脱炭素先行地域再生可能エネルギー活用型照明整備工事費	15,000,000円

科目			補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
						特定財源			一般財源
款	項	目				国庫支出金	地方債	その他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	2. 徴税費		1,959,813	57,000	2,016,813	0	0	0	57,000
		1. 税務総務費	1,223,453	10,000	1,233,453	0	0	0	10,000
		2. 賦課徴収費	736,360	47,000	783,360	0	0	0	47,000
	5. 統計調査費		83,860	1,000	84,860	0	0	0	1,000
		1. 統計調査総務費	66,867	1,000	67,867	0	0	0	1,000
3. 民生費			100,125,724	510,052	100,635,776	44,580	162,000	0	303,472
	1. 社会福祉費		28,059,545	224,350	28,283,895	8,880	0	0	215,470
		1. 社会福祉総務費	2,337,637	10,442	2,348,079	8,880	0	0	1,562
		2. 障がい者支援費	12,746,815	435	12,747,250	0	0	0	435
		3. 高齢者支援費	12,272,713	10,323	12,283,036	0	0	0	10,323
		5. 老人福祉施設費	34,754	27,150	61,904	0	0	0	27,150
		7. 住宅管理費	615,096	176,000	791,096	0	0	0	176,000

節		説明	
区分	金額		
	千円		
1. 報酬	10,000	◎ 会計年度任用職員報酬	10,000,000円
22. 償還金利子及び割引料	47,000	◎ 還付金	47,000,000円
		○ 市税過誤納還付金	47,000,000円
1. 報酬	1,000	◎ 会計年度任用職員報酬	1,000,000円
7. 報償費	280	◎ 報償金	280,000円
		○ ホームレスの実態に関する調査員報償金	280,000円
10. 需用費	1,562	◎ 施設修繕料	1,562,000円
19. 扶助費	8,600	◎ その他扶助費	8,600,000円
		○ 千葉県半壊世帯特別支援金	8,600,000円
22. 償還金利子及び割引料	435	◎ 償還金	435,000円
		○ 障害者自立支援事業費等国庫補助金償還金	435,000円
27. 繰出金	10,323	◎ 繰出金	10,323,000円
		○ 介護保険特別会計繰出金	8,423,000円
		○ 後期高齢者医療特別会計繰出金	1,900,000円
10. 需用費	27,150	◎ 施設修繕料	27,150,000円
10. 需用費	176,000	◎ 施設修繕料	176,000,000円

科目			補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
						特定財源			一般財源
款	項	目				国県支出金	地方債	その他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	2.児童福祉費		55,261,499	282,702	55,544,201	35,700	162,000	0	85,002
		1.児童福祉総務費	8,775,953	8,620	8,784,573	0	0	0	8,620
		2.児童措置費	44,372,256	482	44,372,738	0	0	0	482
		4.保育園費	490,644	34,000	524,644	0	0	0	34,000
		5.こども発達センター費	91,166	4,000	95,166	0	0	0	4,000
		6.こども館費	14,601	3,900	18,501	0	0	0	3,900
		7.幼稚園費	413,888	186,500	600,388	0	162,000	0	24,500
		8.こども家庭センター費	1,050,064	45,200	1,095,264	35,700	0	0	9,500
	3.生活保護費		16,804,680	3,000	16,807,680	0	0	0	3,000
		1.生活保護総務費	1,022,301	3,000	1,025,301	0	0	0	3,000

節		説明		
区分	金額			
	千円			
10. 需用費	6,220	◎ 施設修繕料		6,220,000円
18. 負担金補助及び交付金	2,400	◎ 補助金		2,400,000円
		○ 保育士確保対策事業補助金	2,000,000円	
		○ 幼稚園教諭確保対策事業補助金	400,000円	
22. 償還金利子及び割引料	482	◎ 償還金		482,000円
		○ 児童手当国庫負担金償還金	482,000円	
10. 需用費	34,000	◎ 施設修繕料		34,000,000円
10. 需用費	4,000	◎ 施設修繕料		4,000,000円
10. 需用費	3,900	◎ 施設修繕料		3,900,000円
10. 需用費	6,500	◎ 施設修繕料		6,500,000円
14. 工事請負費	180,000	◎ 取りこわし工事費		180,000,000円
		○ 既存幼稚園取りこわし工事費	180,000,000円	
11. 役務費	106	◎ 通信運搬費		106,000円
		○ 郵便料	106,000円	
12. 委託料	37,894	◎ 委託料		37,894,000円
		○ 産後ケア委託料	37,894,000円	
18. 負担金補助及び交付金	7,200	◎ 交付金		7,200,000円
		○ 早期不妊検査費交付金	7,200,000円	
1. 報酬	3,000	◎ 会計年度任用職員報酬		3,000,000円

科目			補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
						特定財源			一般財源
款	項	目				国県支出金	地方債	その他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4. 衛生費			21,775,864	132,110	21,907,974	0	0	0	132,110
	1. 保健衛生費		9,565,648	68,580	9,634,228	0	0	0	68,580
		1. 保健衛生総務費	4,950,120	42,798	4,992,918	0	0	0	42,798
		5. 急病対策費	535,484	850	536,334	0	0	0	850
		7. 霊園費	232,780	24,932	257,712	0	0	0	24,932
	2. 清掃費		11,425,014	60,000	11,485,014	0	0	0	60,000
		4. 衛生処理場費	591,312	60,000	651,312	0	0	0	60,000
	3. 環境費		785,202	3,530	788,732	0	0	0	3,530
		1. 環境総務費	565,343	3,200	568,543	0	0	0	3,200
		2. 環境保全費	82,537	330	82,867	0	0	0	330
5. 労働費			121,000	11,300	132,300	0	0	0	11,300
	1. 労働諸費		121,000	11,300	132,300	0	0	0	11,300
		1. 労働諸費	57,576	11,300	68,876	0	0	0	11,300

節		説明	
区分	金額		
	千円		
27. 繰出金	42,798	◎ 繰出金 ○ 国民健康保険特別会計繰出金 42,798,000円	42,798,000円
10. 需用費	850	◎ 施設修繕料	850,000円
10. 需用費	5,500	◎ 施設修繕料	5,500,000円
21. 補償補塡及び賠償金	15,600	◎ 補償金 ○ 墓石移設補償金 15,600,000円	15,600,000円
22. 償還金利子及び割引料	3,832	◎ 還付金	3,832,000円
10. 需用費	60,000	◎ 施設修繕料	60,000,000円
1. 報酬	3,000	◎ 会計年度任用職員報酬	3,000,000円
8. 旅費	200	◎ 費用弁償（会計年度任用職員）	200,000円
10. 需用費	330	◎ 施設修繕料	330,000円
1. 報酬	300	◎ 会計年度任用職員報酬	300,000円
2. 給料	5,000	◎ 職員の異動等に伴う給与費	11,000,000円
3. 職員手当等	4,000		
4. 共済費	2,000		

科目			補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
						特定財源			一般財源
款	項	目				国支出金	地方債	その他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6.農林水産業費			720,700	23,250	743,950	4,270	0	0	18,980
	1.農業費		275,559	23,250	298,809	4,270	0	0	18,980
		1.農業委員会費	77,645	50	77,695	0	0	0	50
		2.農業総務費	152,546	16,160	168,706	0	0	0	16,160
		3.農業振興費	45,368	7,040	52,408	4,270	0	0	2,770
7.商工費			8,740,488	38,800	8,779,288	4,200	0	0	34,600
	1.商工費		8,740,488	38,800	8,779,288	4,200	0	0	34,600
		1.商工総務費	270,689	19,600	290,289	0	0	0	19,600
		2.商工業振興費	8,461,187	19,200	8,480,387	4,200	0	0	15,000

節		説明	
区分	金額		
	千円		
1. 報酬	50	◎ 会計年度任用職員報酬	50,000円
1. 報酬	1,100	◎ 会計年度任用職員報酬	1,100,000円
2. 給料	4,000	◎ 職員の異動等に伴う給与費	15,000,000円
3. 職員手当等	11,000		
8. 旅費	60	◎ 費用弁償（会計年度任用職員）	60,000円
18. 負担金補助及び交付金	7,040	◎ 補助金 ○ 被災農業者営農再開緊急支援事業補助金 7,040,000円	7,040,000円
1. 報酬	1,000	◎ 会計年度任用職員報酬	1,000,000円
2. 給料	2,000	◎ 職員の異動等に伴う給与費	18,000,000円
3. 職員手当等	16,000		
8. 旅費	600	◎ 費用弁償（会計年度任用職員）	600,000円
7. 報償費	531	◎ 報償品	531,000円
10. 需用費	376	◎ 消耗品費 ◎ 印刷製本費	348,000円 28,000円
11. 役務費	250	◎ 通信運搬費 ○ 郵便料 250,000円	250,000円
12. 委託料	18,043	◎ 委託料 ○ ふるさと納税制度活用事業委託料 15,000,000円 ○ 飲食店等魅力発信冊子制作委託料 3,043,000円	18,043,000円

科目			補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
						特定財源			一般財源
款	項	目				国県支出金	地方債	その他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
8. 観光費			1,091,400	65,000	1,156,400	0	0	20,000	45,000
	1. 観光費		1,091,400	65,000	1,156,400	0	0	20,000	45,000
		1. 観光総務費	378,530	15,000	393,530	0	0	0	15,000
		3. 大町動植物公園費	533,044	50,000	583,044	0	0	20,000	30,000
9. 土木費			13,273,356	596,325	13,869,681	0	184,100	40,155	372,070
	1. 土木管理費		1,884,711	2,000	1,886,711	0	0	0	2,000
		1. 建築総務費	305,231	1,000	306,231	0	0	0	1,000
		3. 土木総務費	1,540,123	1,000	1,541,123	0	0	0	1,000
	2. 道路橋りょう費		3,230,565	484,800	3,715,365	0	184,100	31,300	269,400
		2. 道路橋りょう維持費	554,970	105,700	660,670	0	87,100	0	18,600

節		説明	
区分	金額		
	千円		
1. 報酬	2,000	◎ 会計年度任用職員報酬	2,000,000円
2. 給料	5,000	◎ 職員の異動等に伴う給与費	13,000,000円
3. 職員手当等	8,000		
10. 需用費	30,000	◎ 施設修繕料	30,000,000円
12. 委託料	20,000	◎ 委託料	20,000,000円
		○ 施設管理委託料 20,000,000円	
1. 報酬	1,000	◎ 会計年度任用職員報酬	1,000,000円
1. 報酬	1,000	◎ 会計年度任用職員報酬	1,000,000円
10. 需用費	7,700	◎ 施設修繕料	7,700,000円
		○ 本庁管内分 7,700,000円	
14. 工事請負費	98,000	◎ 補修工事費	98,000,000円
		○ 道路補修工事費（本庁管内分） 59,000,000円	
		○ 道路補修工事費（支所管内分） 39,000,000円	

科目			補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
						特定財源			一般財源
款	項	目				国県支出金	地方債	その他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		3. 道路新設改良費	1,303,682	87,000	1,390,682	0	78,300	0	8,700
		4. 交通対策費	1,288,847	292,100	1,580,947	0	18,700	31,300	242,100
	3. 河川費		1,308,875	63,800	1,372,675	0	0	8,855	54,945
		3. 排水施設管理費	749,679	63,800	813,479	0	0	8,855	54,945
	4. 都市計画費		6,849,205	45,725	6,894,930	0	0	0	45,725
		3. 街路事業費	105,314	725	106,039	0	0	0	725
		5. 公園費	2,728,183	45,000	2,773,183	0	0	0	45,000

節		説明		
区分	金額			
	千円			
14. 工事請負費	87,000	◎ 新設工事費		39,000,000円
		○ 道路側溝工事費（本庁管内分）	23,000,000円	
		○ 道路側溝工事費（支所管内分）	16,000,000円	
		◎ 改良工事費		48,000,000円
		○ 道路改良等工事費	48,000,000円	
10. 需用費	152,100	◎ 施設修繕料		152,100,000円
14. 工事請負費	140,000	◎ 新設工事費		50,000,000円
		○ 交通安全施設整備工事費	50,000,000円	
		◎ 改修工事費		90,000,000円
		○ 自転車等駐車場関連用地原状復旧工事費	90,000,000円	
10. 需用費	42,000	◎ 光熱水費		24,000,000円
		◎ 施設修繕料		18,000,000円
12. 委託料	21,800	◎ 委託料		21,800,000円
		○ 排水路清掃等委託料	21,800,000円	
18. 負担金補助及び交付金	725	◎ 負担金		725,000円
		○ 都市計画道路３・３・９号整備事業負担金	725,000円	
10. 需用費	45,000	◎ 施設修繕料		45,000,000円
		○ 本庁管内分	28,000,000円	
		○ 支所管内分	17,000,000円	

科目			補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
						特定財源			一般財源
款	項	目				国支出金	地方債	その他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
10. 消防費			6,629,000	151,763	6,780,763	0	0	2,000	149,763
	1. 消防費		6,629,000	151,763	6,780,763	0	0	2,000	149,763
		1. 常備消防費	5,902,191	50,000	5,952,191	0	0	0	50,000
		2. 非常備消防費	77,694	2,000	79,694	0	0	2,000	0
		3. 消防施設費	649,115	99,763	748,878	0	0	0	99,763
11. 教育費			20,585,577	1,299,374	21,884,951	78,067	328,800	0	892,507
	1. 教育総務費		3,253,157	10,000	3,263,157	0	0	0	10,000
		2. 事務局費	3,134,708	10,000	3,144,708	0	0	0	10,000
	2. 小学校費		4,964,720	277,091	5,241,811	0	0	0	277,091
		1. 学校管理費	2,440,120	276,692	2,716,812	0	0	0	276,692
		2. 教育振興費	171,600	399	171,999	0	0	0	399

節		説明	
区分	金額		
	千円		
2. 給料	30,000	◎ 職員の異動等に伴う給与費	50,000,000円
3. 職員手当等	20,000		
10. 需用費	238	◎ 消耗品費	238,000円
17. 備品購入費	1,762	◎ 事業用機械器具費	1,762,000円
10. 需用費	97,000	◎ 施設修繕料	97,000,000円
21. 補償補塡及び賠償金	2,763	◎ 補償金 ○ 家屋等損傷補償金 2,763,000円	2,763,000円
1. 報酬	10,000	◎ 会計年度任用職員報酬	10,000,000円
10. 需用費	258,200	◎ 施設修繕料	258,200,000円
13. 使用料及び賃借料	16,992	◎ 賃借料 ○ 学校用地賃借料 16,992,000円	16,992,000円
17. 備品購入費	1,500	◎ 学校用備品費 ○ 管理用 1,500,000円	1,500,000円
18. 負担金補助及び交付金	399	◎ 交付金 ○ 行事参加児童交付金 399,000円	399,000円

科目			補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
						特定財源			一般財源
款	項	目				国庫支出金	地方債	その他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	3. 中学校費		1,406,435	87,246	1,493,681	0	0	0	87,246
		1. 学校管理費	1,263,234	86,300	1,349,534	0	0	0	86,300
		2. 教育振興費	143,201	946	144,147	0	0	0	946
	6. 社会教育費		5,679,151	925,037	6,604,188	78,067	328,800	0	518,170
		1. 社会教育総務費	2,101,066	282,963	2,384,029	0	133,100	0	149,863
		2. 文化財費	169,875	7,064	176,939	5,649	1,300	0	115
		3. 公民館費	350,811	286,000	636,811	52,359	58,000	0	175,641
		4. 図書館費	235,075	26,000	261,075	0	0	0	26,000
		6. 博物館費	53,214	37,700	90,914	0	0	0	37,700

節		説明	
区分	金額		
	千円		
10. 需用費	82,400	◎ 施設修繕料	82,400,000円
17. 備品購入費	3,900	◎ 学校用備品費	3,900,000円
		○ 管理用 3,900,000円	
18. 負担金補助及び交付金	946	◎ 交付金	946,000円
		○ 行事参加生徒交付金 946,000円	
1. 報酬	5,000	◎ 会計年度任用職員報酬	5,000,000円
2. 給料	50,000	◎ 職員の異動等に伴う給与費	130,000,000円
3. 職員手当等	80,000		
14. 工事請負費	147,963	◎ 改修工事費	147,963,000円
		○ 学校施設開放夜間照明改修工事費 147,963,000円	
16. 公有財産購入費	7,064	◎ 土地購入費	7,064,000円
		○ 史跡曽谷貝塚用地購入費 7,064,000円	
10. 需用費	156,000	◎ 施設修繕料	156,000,000円
14. 工事請負費	130,000	◎ 改修工事費	130,000,000円
		○ 公民館改修工事費 130,000,000円	
10. 需用費	26,000	◎ 施設修繕料	26,000,000円
10. 需用費	37,700	◎ 施設修繕料	37,700,000円

科目			補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
						特定財源			一般財源
款	項	目				国県支出金	地方債	その他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		7. 少年自然の家費	34,175	70,000	104,175	19,459	26,600	0	23,941
		8. 地域教育推進費	2,280,421	13,310	2,293,731	600	0	0	12,710
		9. 生涯学習センター費	448,347	202,000	650,347	0	109,800	0	92,200
13. 諸支出金			37,000	1,235	38,235	0	0	0	1,235
	1. 公営企業費		25,085	1,235	26,320	0	0	0	1,235
		1. 公営企業費	25,085	1,235	26,320	0	0	0	1,235
歳出合計			207,880,439	3,079,598	210,960,037	147,392	688,400	62,155	2,181,651

節		説明	
区　分	金　額		
	千円		
10. 需　用　費	15,000	◎　施 設 修 繕 料	15,000,000円
14. 工事請負費	55,000	◎　改 修 工 事 費	55,000,000円
		○　少年自然の家改修工事費　55,000,000円	
10. 需　用　費	10,660	◎　施 設 修 繕 料	10,660,000円
12. 委　託　料	1,750	◎　委　　託　　料	1,750,000円
		○　朝の居場所づくり運営委託料　1,750,000円	
17. 備品購入費	900	◎　事業用機械器具費	900,000円
10. 需　用　費	80,000	◎　施 設 修 繕 料	80,000,000円
14. 工事請負費	122,000	◎　改 修 工 事 費	122,000,000円
		○　生涯学習センター改修工事費　122,000,000円	
12. 委　託　料	1,235	◎　委　　託　　料	1,235,000円
		○　土地開発公社業務委託料　1,235,000円	

給 与 費 明 細 書（補正）

1 特 別 職

区分		職員数	給与費							共済費	合計	備考
			報酬	給料	期末手当 年間支給率（月分）	地域手当	通勤手当	退職手当	計			
		人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補正後	長等	3		32,073	16,812 (4.7月分)	3,874	211	19,515	72,485	7,700	80,185	
	議員	41	299,426		140,626 (4.7月分)				440,052	75,542	515,594	
	その他の特別職	2,772	204,539	16,380	8,531 (4.7月分)	1,967	0	0	231,417	4,819	236,236	
	計	2,816	503,965	48,453	165,969	5,841	211	19,515	743,954	88,061	832,015	
補正前	長等	3		32,073	16,812 (4.65月分)	3,874	211	19,515	72,485	7,700	80,185	
	議員	42	306,432		142,500 (4.65月分)				448,932	75,542	524,474	
	その他の特別職	2,772	204,539	16,380	8,531 (4.65月分)	1,967	0	0	231,417	4,819	236,236	
	計	2,817	510,971	48,453	167,843	5,841	211	19,515	752,834	88,061	840,895	
比較	長等	0		0	0 (0.05月分)	0	0	0	0	0	0	
	議員	△ 1	△ 7,006		△ 1,874 (0.05月分)				△ 8,880	0	△ 8,880	
	その他の特別職	0	0	0	0 (0.05月分)	0	0	0	0	0	0	
	計	△ 1	△ 7,006	0	△ 1,874	0	0	0	△ 8,880	0	△ 8,880	

2　一般職

(1) 総　括

区　分	職員数	給与費				共済費	合　計	備　考
		報　酬	給　料	職員手当等	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補正後	(2,456) 3,194	3,281,046	13,727,499	13,904,387	30,912,932	5,567,242	36,480,174	
補正前	(2,436) 3,307	3,242,596	13,630,499	13,761,513	30,634,608	5,565,242	36,199,850	
比　較	(20) △ 113	38,450	97,000	142,874	278,324	2,000	280,324	

（　　）内は、短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書した。

	区　分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	補正後	千円 280,818	千円 1,714,328	千円 264,471	千円 342,720	千円 53,979	千円 1,033,667	千円 94
	補正前	280,818	1,702,688	264,471	342,720	53,979	1,033,667	94
職員手当	比　較	0	11,640	0	0	0	0	0
等の内訳	管理職員特別勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	児童手当
	千円 13,162	千円 50,528	千円 212,609	千円 448,398	千円 4,009,950	千円 3,348,059	千円 1,942,249	千円 189,355
	13,162	50,528	212,609	448,398	3,937,765	3,289,010	1,942,249	189,355
	0	0	0	0	72,185	59,049	0	0

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　分	職員数	給与費				共済費	合　計	備　考
		報　酬	給　料	職員手当等	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補正後	(67) 2,868		12,622,341	12,256,844	24,879,185	4,684,058	29,563,243	
補正前	(64) 2,977		12,525,341	12,113,970	24,639,311	4,682,058	29,321,369	
比　較	(3) △ 109		97,000	142,874	239,874	2,000	241,874	

（　　）内は、短時間勤務職員について外書した。

	区　分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	補正後	千円 280,818	千円 1,617,220	千円 264,471	千円 311,838	千円 50,088	千円 1,018,514	千円 94
	補正前	280,818	1,605,580	264,471	311,838	50,088	1,018,514	94
職員手当	比　較	0	11,640	0	0	0	0	0
等の内訳	管理職員特別勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	児童手当
	千円 13,162	千円 50,257	千円 208,317	千円 448,398	千円 3,212,010	千円 2,678,441	千円 1,914,461	千円 188,755
	13,162	50,257	208,317	448,398	3,139,825	2,619,392	1,914,461	188,755
	0	0	0	0	72,185	59,049	0	0

イ　会計年度任用職員

区　分	職員数	給与費				共済費	合　計	備　考
		報　酬	給　料	職員手当等	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補正後	(2,389) 326	3,281,046	1,105,158	1,647,543	6,033,747	883,184	6,916,931	
補正前	(2,372) 330	3,242,596	1,105,158	1,647,543	5,995,297	883,184	6,878,481	
比　較	(17) △ 4	38,450	0	0	38,450	0	38,450	

（　　）内は、パートタイム会計年度任用職員について外書した。

	区　分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	補正後	千円	千円 97,108	千円	千円 30,882	千円 3,891	千円 15,153	千円 0
	補正前		97,108		30,882	3,891	15,153	0
職員手当	比　較		0		0	0	0	0
等の内訳	管理職員特別勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	児童手当
	千円	千円 271	千円 4,292	千円	千円 797,940	千円 669,618	千円 27,788	千円 600
		271	4,292		797,940	669,618	27,788	600
		0	0		0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区　　分	増 減 額	増減事由別内訳		説　　明	備　　考
給　　料	千円 97,000	給与改定に伴う増減分	千円 84,544	○給与改定による増加分 84,544千円	○給与改定の状況 給与改定率　3.3% 実施時期　8年4月1日
		昇給に伴う増加分	—		
		その他の増減分	12,456	○職員の異動等に伴う増加分 12,456千円	
職員手当等	142,874	給与改定に伴う増減分	135,430	○地域手当　10,145千円 ○期末手当　68,954千円 ○勤勉手当　56,331千円	
		その他の増減分	7,444	○職員の異動等に伴う増加分 7,444千円	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア　職員１人当たり給与

区　　分		一般行政職	技能労務職	消　防　職
８年11月１日現在	平均給料月額 (円)	345,813	308,589	350,714
	平均給与月額 (円)	455,429	384,539	545,509
	平　均　年　齢 (歳)	44.1	58.6	42.9
８年１月１日現在	平均給料月額 (円)	339,193	311,952	344,173
	平均給与月額 (円)	436,350	388,015	497,763
	平　均　年　齢 (歳)	44.4	58.4	43.0

イ　初　任　給

区　　分		一般行政職	技　能　労　務　職	消　防　職
高　　校　　卒		216,200円	214,700円	219,500円
大　　学　　卒		247,100		249,300
国の制度	高　　校　　卒	209,800	207,900	
	大　　学　　卒	241,500		

ウ　級別職員数

区　分	級	一般行政職		技能労務職		消防職	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
8年11月1日現在	9　級	23 人	1.0 %	人	%	1 人	0.2 %
	8　級	31	1.4			6	1.1
	7　級	144	6.5			24	4.6
	6　級	239	10.7			52	10.1
	5　級	608	27.2	79	65.8	118	22.9
	4　級	(6) 375	(12.2) 16.8	1	0.8	(1) 147	(10.0) 28.5
	3　級	(41) 353	(83.7) 15.8	(8) 32	(100.0) 26.7	(9) 61	(90.0) 11.8
	2　級	249	11.2	2	1.7	54	10.5
	1　級	(2) 210	(4.1) 9.4	6	5.0	53	10.3
	計	(49) 2,232	(100.0) 100.0	(8) 120	(100.0) 100.0	(10) 516	(100.0) 100.0
8年1月1日現在	9　級	23 人	1.0 %	人	%	1 人	0.2 %
	8　級	29	1.3			6	1.2
	7　級	135	6.0			23	4.5
	6　級	253	11.3			53	10.4
	5　級	590	26.4	82	63.1	(2) 114	(15.4) 22.4
	4　級	(7) 354	(12.1) 15.8			(1) 146	(7.7) 28.7
	3　級	(49) 367	(84.5) 16.4	(11) 41	(100.0) 31.5	(10) 61	(76.9) 12.0
	2　級	230	10.3	2	1.5	55	10.8
	1　級	(2) 258	(3.4) 11.5	5	3.9	50	9.8
	計	(58) 2,239	(100.0) 100.0	(11) 130	(100.0) 100.0	(13) 509	(100.0) 100.0

（　　）内は、短時間勤務職員について外書した。

(級別の基準となる職務)

区　分	9　級	8　級	7　級	6　級	5　級	4　級	3　級	2　級	1　級
一般行政職	部長 理事	次長 参事	課長 副参事	主幹	副主幹	主査	主任	主任主事 主任技師	主事 技師
技能労務職					主査 業務主査	主査 業務主査	主任 業務主任	技師 業務員	技師補 業務補
消防職	消防正監	消防監	消防監 消防司令長	消防司令長 消防司令	消防司令 消防司令補	消防司令補 消防士長	消防士長 消防副士長	消防士	消防士

エ　昇給

区　　分		合　　計	備　　考
昇　給　日		1月1日	
昇給号給数	昇給区分「A」	8号給以上 ［高 齢 層（56歳以上）2号給以上 管理職層（8級以上）2号給］	高齢層について、技能労務職給料表の適用を受ける職員にあっては、58歳以上
	昇給区分「B」	6号給 ［高 齢 層（56歳以上）1号給 管理職層（8級以上）1号給］	高齢層について、技能労務職給料表の適用を受ける職員にあっては、58歳以上
	昇給区分「C」	4号給 ［高 齢 層（56歳以上）昇給なし 管理職層（8級以上）昇給なし］	高齢層について、技能労務職給料表の適用を受ける職員にあっては、58歳以上
	昇給区分「D」	2号給 ［高 齢 層（56歳以上）昇給なし 管理職層（8級以上）昇給なし］	高齢層について、技能労務職給料表の適用を受ける職員にあっては、58歳以上
	昇給区分「E」	昇給なし ［高 齢 層（56歳以上）昇給なし 管理職層（8級以上）昇給なし］	高齢層について、技能労務職給料表の適用を受ける職員にあっては、58歳以上
人事評価結果の活用		㊀ ・ 無	
定期昇給以外の昇給制度		㊀ ・ 無	

オ　期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	6月（月分）	12月（月分）			
補正後	(1.225) 2.325	(1.275) 2.375	(2.5) 4.7	有	
補正前	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
国の制度	(1.225) 2.325	(1.275) 2.375	(2.5) 4.7	有	

（　　）内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の支給率である。

カ　定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備　考
支給率等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 （2％～45％加算） 職務の級に応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 （2％～45％加算） 職務の級に応じた調整額	

キ　地域手当

支給対象地域	全地域
支給率(%)	12
支給対象職員数(人)	2,868
国の指定基準に基づく支給率(%)	8

ク　特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種		
		一般行政職	技能労務職	消防職
給料総額に対する比率(%)	0.4	0.1	1.3	1.5
支給対象職員の比率(%) (8年11月1日現在)	29.0	16.3	53.3	81.1
代表的な特殊勤務手当の名称	社会福祉指導手当、清掃作業手当、出動手当、 消防夜間特殊業務手当			

ケ　その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	市：月額　28,000円を限度 (市内居住者は月額10,000円を加算) 国：月額　28,000円を限度
通勤手当	同じ	

議案第 44 号

令和 8 年度市川市国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）

令和 8 年度市川市の国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条　歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 133,528 千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 38,853,528 千円とする。

2　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表　歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 2 条　債務負担行為の追加は、「第 2 表　債務負担行為補正」による。

令和 8 年 12 月 4 日提出

市川市長　　田　中　　甲

第１表　　歳入歳出予算補正

歳　　入

款	項	補正前の額	補正額	計
6. 繰入金		千円 4,560,000	千円 42,798	千円 4,602,798
	1. 一般会計繰入金	4,060,000	42,798	4,102,798
7. 繰越金		1,000	90,730	91,730
	1. 繰越金	1,000	90,730	91,730
歳入合計		38,720,000	133,528	38,853,528

歳　　出

款	項	補正前の額	補正額	計
3. 国民健康保険事業費納付金		千円 12,829,092	千円 133,528	千円 12,962,620
	1. 医療給付費分	8,258,656	107,117	8,365,773
	2. 後期高齢者支援金等分	3,080,409	18,190	3,098,599
	3. 介護納付金分	1,199,966	△ 14,943	1,185,023
	4. 子ども・子育て支援納付金分	290,061	23,164	313,225
歳出合計		38,720,000	133,528	38,853,528

第２表　債務負担行為補正

追　　加

事項		期間	限度額
1	国民健康保険税納付書等作成委託費	自　令和８年度 至　令和９年度	９，２００千円

令和８年度市川市国民健康保険特別会計歳入歳出予算

補正事項別明細書(第１号)

総　　括

歳　　入

款	補正前の額	補正額	計
6. 繰入金	千円 4,560,000	千円 42,798	千円 4,602,798
7. 繰越金	1,000	90,730	91,730
歳入合計	38,720,000	133,528	38,853,528

歳　　出

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 国民健康保険事業費納付金	千円 12,829,092	千円 133,528	千円 12,962,620	千円 0	千円 0	千円 0	千円 133,528
歳出合計	38,720,000	133,528	38,853,528	0	0	0	133,528

(歳　　入)

科目			補正前の額	補正額	計	節	
款	項	目				区分	金額
			千円	千円	千円		千円
6. 繰入金			4,560,000	42,798	4,602,798		
	1. 一般会計繰入金		4,060,000	42,798	4,102,798		
		1. 一般会計繰入金	4,060,000	42,798	4,102,798	7. その他一般会計繰入金	42,798
7. 繰越金			1,000	90,730	91,730		
	1. 繰越金		1,000	90,730	91,730		
		1. 繰越金	1,000	90,730	91,730	1. 繰越金	90,730
歳入合計			38,720,000	133,528	38,853,528		

説	明
○　その他一般会計繰入金	42, 798, 000円
○　前年度繰越金	90, 730, 000円

(歳　　出)

科目			補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
						特定財源			一般財源
款	項	目				国県支出金	地方債	その他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3. 国民健康保険事業費納付金			12,829,092	133,528	12,962,620	0	0	0	133,528
	1. 医療給付費分		8,258,656	107,117	8,365,773	0	0	0	107,117
		1. 一般被保険者医療給付費分	8,258,656	107,117	8,365,773	0	0	0	107,117
	2. 後期高齢者支援金等分		3,080,409	18,190	3,098,599	0	0	0	18,190
		1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	3,080,409	18,190	3,098,599	0	0	0	18,190
	3. 介護納付金分		1,199,966	△14,943	1,185,023	0	0	0	△14,943
		1. 介護納付金分	1,199,966	△14,943	1,185,023	0	0	0	△14,943
	4. 子ども・子育て支援納付金分		290,061	23,164	313,225	0	0	0	23,164
		1. 子ども・子育て支援納付金分	290,061	23,164	313,225	0	0	0	23,164
歳出合計			38,720,000	133,528	38,853,528	0	0	0	133,528

節		説　　明	
区　分	金　額		
	千円		
18. 負担金補助及び交付金	107,117	◎　負　　担　　金	107,117,000円
18. 負担金補助及び交付金	18,190	◎　負　　担　　金	18,190,000円
18. 負担金補助及び交付金	△14,943	◎　負　　担　　金	△14,943,000円
18. 負担金補助及び交付金	23,164	◎　負　　担　　金	23,164,000円

議案第 45 号

令和 8 年度市川市介護保険特別会計補正予算（第 2 号）

令和 8 年度市川市の介護保険特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条　歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 15,946 千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 36,917,202 千円とする。

2　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表　歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 2 条　債務負担行為の追加は、「第 2 表　債務負担行為補正」による。

令和 8 年 12 月 4 日提出

市川市長　　田　中　　甲

第１表　　歳入歳出予算補正

歳　　入

款	項	補正前の額	補正額	計
3. 国庫支出金		千円 7,387,240	千円 5,923	千円 7,393,163
	2. 国庫補助金	1,063,640	5,923	1,069,563
7. 繰入金		6,362,486	8,423	6,370,909
	1. 一般会計繰入金	5,665,869	8,423	5,674,292
8. 繰越金		4,257	1,600	5,857
	1. 繰越金	4,257	1,600	5,857
歳入合計		36,901,256	15,946	36,917,202

歳　　出

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		千円 950,376	千円 14,346	千円 964,722
	1. 総務管理費	686,168	14,346	700,514
5. 諸支出金		160,452	1,600	162,052
	1. 償還金及び還付加算金	13,287	1,600	14,887
歳出合計		36,901,256	15,946	36,917,202

第２表　　債務負担行為補正

追　　加

事項		期間	限度額
1	介護保険料納付書等作成委託費	自　令和８年度 至　令和９年度	２１，４００千円

令和８年度市川市介護保険特別会計歳入歳出予算

補正事項別明細書(第２号)

総　　括

歳　　入

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
3. 国庫支出金	7,387,240	5,923	7,393,163
7. 繰入金	6,362,486	8,423	6,370,909
8. 繰越金	4,257	1,600	5,857
歳入合計	36,901,256	15,946	36,917,202

歳　　出

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 総務費	950,376	14,346	964,722	5,923	0	0	8,423
5. 諸支出金	160,452	1,600	162,052	0	0	0	1,600
歳出合計	36,901,256	15,946	36,917,202	5,923	0	0	10,023

(歳　　入)

科目			補正前の額	補正額	計	節	
款	項	目				区分	金額
			千円	千円	千円		千円
3. 国庫支出金			7,387,240	5,923	7,393,163		
	2. 国庫補助金		1,063,640	5,923	1,069,563		
		6. 介護保険事業費補助金	2,365	5,923	8,288	1. 介護保険事業費補助金	5,923
7. 繰入金			6,362,486	8,423	6,370,909		
	1. 一般会計繰入金		5,665,869	8,423	5,674,292		
		2. 職員給与費等繰入金	829,414	8,423	837,837	1. 職員給与費等繰入金	8,423
8. 繰越金			4,257	1,600	5,857		
	1. 繰越金		4,257	1,600	5,857		
		1. 繰越金	4,257	1,600	5,857	1. 繰越金	1,600
歳入合計			36,901,256	15,946	36,917,202		

説	明
○ 介護保険事業費補助金	5, 923, 000円
○ 職員給与費等繰入金	8, 423, 000円
○ 前年度繰越金	1, 600, 000円

(歳　　出)

科目			補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
						特定財源			一般財源
款	項	目				国県支出金	地方債	その他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 総務費			950,376	14,346	964,722	5,923	0	0	8,423
	1. 総務管理費		686,168	14,346	700,514	5,923	0	0	8,423
		1. 一般管理費	686,168	14,346	700,514	5,923	0	0	8,423
5. 諸支出金			160,452	1,600	162,052	0	0	0	1,600
	1. 償還金及び還付加算金		13,287	1,600	14,887	0	0	0	1,600
		1. 第1号被保険者保険料還付金	9,000	1,600	10,600	0	0	0	1,600
歳出合計			36,901,256	15,946	36,917,202	5,923	0	0	10,023

節		説　　明
区　分	金　額	
	千円	
1. 報　　酬	2,500	◎　会計年度任用職員報酬　　2,500,000円
12. 委　託　料	11,846	◎　委　　託　　料　　11,846,000円 ○　介護保険システム改修委託料　　11,846,000円
22. 償還金利子及び割引料	1,600	◎　還　　付　　金　　1,600,000円

議案第 46 号

令和 8 年度市川市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）

令和 8 年度市川市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条　歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 1,900 千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 8,317,900 千円とする。

2　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表　歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 2 条　債務負担行為の追加は、「第 2 表　債務負担行為補正」による。

令和 8 年 12 月 4 日提出

市川市長　　田　中　　甲

第１表　　歳入歳出予算補正

歳　　入

款	項	補正前の額	補正額	計
3. 繰入金		千円 1,175,000	千円 1,900	千円 1,176,900
	1. 一般会計繰入金	1,175,000	1,900	1,176,900
歳入合計		8,316,000	1,900	8,317,900

歳　　出

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		千円 208,942	千円 1,900	千円 210,842
	1. 総務管理費	191,339	1,900	193,239
歳出合計		8,316,000	1,900	8,317,900

第２表　　債務負担行為補正

追　　加

事項		期間	限度額
1	後期高齢者医療保険料納付書等作成委託費	自　令和８年度 至　令和９年度	５，２００千円

令和８年度市川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算

補正事項別明細書(第１号)

総　　括

歳　　入

款	補正前の額	補正額	計
3. 繰入金	千円 1,175,000	千円 1,900	千円 1,176,900
歳入合計	8,316,000	1,900	8,317,900

歳　　出

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	千円 208,942	千円 1,900	千円 210,842	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1,900
歳出合計	8,316,000	1,900	8,317,900	0	0	0	1,900

(歳　　入)

科目			補正前の額	補正額	計	節	
款	項	目				区分	金額
			千円	千円	千円		千円
3. 繰入金			1,175,000	1,900	1,176,900		
	1. 一般会計繰入金		1,175,000	1,900	1,176,900		
		2. 職員給与費等繰入金	142,260	1,900	144,160	1. 職員給与費等繰入金	1,900
歳入合計			8,316,000	1,900	8,317,900		

説　　明
○　職員給与費等繰入金　　1,900,000円

(歳　　出)

科目			補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
						特定財源			一般財源
款	項	目				国県支出金	地方債	その他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 総務費			208,942	1,900	210,842	0	0	0	1,900
	1. 総務管理費		191,339	1,900	193,239	0	0	0	1,900
		1. 一般管理費	191,339	1,900	193,239	0	0	0	1,900
歳出合計			8,316,000	1,900	8,317,900	0	0	0	1,900

節		説　　明	
区　分	金　額		
	千円		
1. 報　　酬	1,500	◎　会計年度任用職員報酬	1,500,000円
4. 共　済　費	350	◎　共済組合負担金	350,000円
8. 旅　　費	50	◎　費用弁償（会計年度任用職員）	50,000円

議案第 47 号

令和 8 年度市川市下水道事業会計補正予算（第 3 号）

（総　則）

第 1 条　令和 8 年度市川市の下水道事業会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第 2 条　令和 8 年度市川市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 2 条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

	（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
(4) 主要な建設改良事業			
公共下水道整備雨水事業	2,740,416 千円	△ 10,000 千円	2,730,416 千円
公共下水道整備汚水事業	8,322,210 千円	114,000 千円	8,436,210 千円

（収益的支出）

第 3 条　予算第 3 条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支　　出		
第 1 款　下水道事業費用	10,090,688 千円	46,749 千円	10,137,437 千円
第 1 項　営業費用	9,146,634 千円	46,749 千円	9,193,383 千円

（資本的収入及び支出）

第 4 条　予算第 4 条本文括弧書を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,000,061 千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 451,251 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 292,308 千円、過年度分損益勘定留保資金 849,212 千円及び当年度分損益勘定留保資金 407,290 千円で補てんするものとする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収　　入		
第1款　資本的収入	13,847,162千円	104,000千円	13,951,162千円
第1項　企業債	9,297,000千円	104,000千円	9,401,000千円
	支　　出		
第1款　資本的支出	15,847,312千円	103,911千円	15,951,223千円
第1項　建設改良費	13,596,073千円	99,911千円	13,695,984千円
第3項　投資及び出資金	12,000千円	4,000千円	16,000千円

(継　続　費)

第5条　継続費を次のとおり改める。

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
			千円		千円	千円		千円
資本的支出	建設改良費	市川南ポンプ場建設事業	8,323,000	30	50,000	8,323,000	30	50,000
				元	855,000		元	855,000
				2	106,000		2	106,000
				3	1,484,000		3	1,484,000
				4	1,630,000		4	1,630,000
				5	440,000		5	440,000
				6	1,420,000		6	1,420,000
				7	1,302,000		7	1,302,000
				8	1,036,000		8	1,026,000
							9	10,000
		国分地区公共下水道整備事業	884,800	5	0	1,137,800	5	0
				6	65,500		6	65,500
				7	109,600		7	109,600
				8	252,960		8	366,960
				9	301,660		9	375,660
				10	155,080		10	220,080

（債務負担行為）

第6条　債務負担行為を次のとおり追加する。

事　　項	期　　間	限　度　額
ポンプ場施設修繕料	自　令和 8 年度 至　令和 9 年度	60,000 千円
菅野終末処理場施設修繕料	自　令和 8 年度 至　令和 9 年度	16,880 千円
受益者負担金納入通知書等 作成委託費	自　令和 8 年度 至　令和 9 年度	4,783 千円
公共下水道舗装復旧工事費	自　令和 8 年度 至　令和 9 年度	50,000 千円
公共下水道汚水管渠整備工事費	自　令和 8 年度 至　令和 9 年度	400,000 千円

（企　業　債）

第7条　予算第6条に定めた起債の限度額を次のとおり補正する。

（起債の目的）	（既決限度額）	（補正限度額）	（計）
公共下水道事業	8,672,800 千円	104,000 千円	8,776,800 千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第8条　予算第9条に定めた経費の金額を次のとおり補正する。

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
(1) 職員給与費	554,040 千円	11,160 千円	565,200 千円

令和8年12月4日提出

市川市長　　田　中　　甲

令和８年度市川市下水道事業会計補正予算実施計画

収益的支出

支　　出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備　　考
			千円	千円	千円	
1. 下水道事業費用			10, 090, 688	46, 749	10, 137, 437	
	1. 営業費用		9, 146, 634	46, 749	9, 193, 383	
		1. 管渠費	244, 023	3, 062	247, 085	管渠維持管理費
		2. ポンプ場費	209, 664	30, 409	240, 073	ポンプ場維持管理費
		3. 処理場費	625, 936	3, 326	629, 262	終末処理場維持管理費
		4. 水洗化普及費	414, 829	△ 948	413, 881	水洗化普及費
		5. 業務費	430, 387	△ 2, 903	427, 484	賦課徴収費
		6. 総係費	66, 635	13, 803	80, 438	一般管理諸経費

資本的収入及び支出

収　　入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備　　考
			千円	千円	千円	
1. 資本的収入			13, 847, 162	104, 000	13, 951, 162	
	1. 企　業　債		9, 297, 000	104, 000	9, 401, 000	
		1. 企　業　債	9, 297, 000	104, 000	9, 401, 000	下水道事業債

支　　出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備　　考
			千円	千円	千円	
1. 資本的支出			15, 847, 312	103, 911	15, 951, 223	
	1. 建設改良費		13, 596, 073	99, 911	13, 695, 984	
		1. 管渠整備費	11, 301, 811	109, 911	11, 411, 722	管渠整備費
		2. ポンプ場整備費	1, 073, 100	△ 10, 000	1, 063, 100	ポンプ場整備費
	3. 投資及び出資金		12, 000	4, 000	16, 000	
		1. 長期貸付金	12, 000	4, 000	16, 000	水洗便所改造資金貸付金

令和８年度市川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和８年４月１日から令和９年３月31日まで）

（単位：円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 1,064,918,990
減価償却費	4,366,169,000
固定資産除却費	1,000
貸倒引当金の減少額	△ 9,980,657
賞与引当金の増加額	2,331
法定福利費引当金の増加額	214
長期前受金戻入額	△ 2,101,940,000
支払利息及び企業債取扱諸費	933,752,000
未収金の減少額	455,264,607
未払金の減少額	△ 90,740,820
その他流動負債の減少額	△ 18,288,297
小　計	2,469,320,388
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 933,752,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,535,568,388
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 11,653,261,701
無形固定資産の取得による支出	△ 1,002,874,548
国庫補助金等による収入	3,022,126,671
貸付による支出	△ 16,000,000
貸付償還による収入	10,517,000
一般会計からの繰入金による収入	541,102,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,098,390,464
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	5,200,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 5,200,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	9,401,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,229,239,000
一般会計からの出資による収入	620,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,791,761,000
資金増加額	228,938,924
資金期首残高	492,232,399
資金期末残高	721,171,323

給 与 費 明 細 書（補正）

1．総　　括

区　　分	職員数		給　　与　　費				法 定 福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後	13	(14) 56	22,024	245,874	208,073	475,971	89,229	565,200
補正前	13	(15) 56	22,024	239,458	202,105	463,587	90,453	554,040
比　較	0	(△1) 0	0	6,416	5,968	12,384	△ 1,224	11,160

（　　）内は、短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書した。
手当には、賞与引当金繰入額を含む。
法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。

	区　　分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補正後	6,332	31,220	4,358	5,280	1,376	21,329
	補正前	6,139	30,293	4,856	5,996	1,332	17,780
手当の内訳	比　較	193	927	△ 498	△ 716	44	3,549
	管理職員特別勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	賞与引当金繰入額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	85	255	8,022	47,619	40,027	4,845	37,325
	85	255	8,022	46,464	38,962	4,596	37,325
	0	0	0	1,155	1,065	249	0

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　　分	職員数		給　　与　　費				法定福利費	合　計
	特別職	一般職	報　酬	給　料	手　当	計		
	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後	13	(1) 55	474	240, 066	196, 094	436, 634	86, 292	522, 926
補正前	13	(1) 55	474	233, 650	190, 126	424, 250	87, 516	511, 766
比　較	0	(0) 1	0	6, 416	5, 968	12, 384	△ 1, 224	11, 160

(　　) 内は、短時間勤務職員について外書した。
手当には、賞与引当金繰入額を含む。
法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。

	区　　分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補正後	6, 332	30, 525	4, 358	5, 214	1, 061	21, 329
	補正前	6, 139	29, 598	4, 856	5, 930	1, 017	17, 780
手当の内訳	比　較	193	927	△ 498	△ 716	44	3, 549
	管理職員特別勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	賞与引当金繰入額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	85	255	8, 022	41, 763	35, 100	4, 725	37, 325
	85	255	8, 022	40, 608	34, 035	4, 476	37, 325
	0	0	0	1, 155	1, 065	249	0

イ　会計年度任用職員

区　分	職員数		給与費				法定福利費	合　計
	特別職	一般職	報　酬	給　料	手　当	計		
	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後		(13) 1	21,550	5,808	11,979	39,337	2,937	42,274
補正前		(14) 1	21,550	5,808	11,979	39,337	2,937	42,274
比　較		(△ 1) △ 1	0	0	0	0	0	0

(　　) 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書した。

	区　分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補正後		695		66	315	0
	補正前		695		66	315	0
手当の内訳	比　較		0		0	0	0
	管理職員特別勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	賞与引当金繰入額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		0		5,856	4,927	120	
		0		5,856	4,927	120	
		0		0	0	0	

2．給料及び手当の増減額の明細

区　　分	増 減 額	増減事由別内訳		説　　明	備　　考
給　　料	千円 6,416	給与改定に伴う増減分	千円 7,563	○給与改定による増加分 7,563千円	○給与改定の状況 給与改定率　3.3% 実施時期　8年4月1日
		昇給に伴う増加分	―		
		その他の増減分	△1,147	○職員の異動等に伴う減少分 △1,147千円	
手　　当	5,968	給与改定に伴う増減分	5,510	○地域手当　908千円 ○期末手当　2,456千円 ○勤勉手当　2,146千円	
		昇給に伴う増加分	―		
		その他の増減分	458	○職員の異動等に伴う増加分 458千円	

3．給料及び手当の状況

ア　職員１人当たり給与

区　　分		一般行政職	技能労務職
8年11月1日現在	平均給料月額 (円)	353,348	323,900
	平均給与月額 (円)	494,594	431,955
	平 均 年 齢 (歳)	44.5	60.6
8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	340,430	353,800
	平均給与月額 (円)	442,694	433,454
	平 均 年 齢 (歳)	43.9	59.8

イ　初　任　給

区　　分		一般行政職	技　能　労　務　職
高　　校　　卒		216,200 円	214,700 円
大　　学　　卒		247,100	
国の制度	高　　校　　卒	209,800	207,900
	大　　学　　卒	241,500	

ウ　級別職員数

区　分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
8年11月1日現在	9　級	人	%	人	%
	8　級				
	7　級	3	5.9		
	6　級	7	13.7		
	5　級	16	31.4	4	100.0
	4　級	11	21.6		
	3　級	8	15.7	(1)	(100.0)
	2　級	5	9.8		
	1　級	1	1.9		
	計	51	100.0	(1) 4	(100.0) 100.0
8年1月1日現在	9　級	人	%	人	%
	8　級				
	7　級	3	6.2		
	6　級	7	14.6		
	5　級	13	27.1	4	100.0
	4　級	6	12.5		
	3　級	12	25.0	(1)	(100.0)
	2　級	6	12.5		
	1　級	1	2.1		
	計	48	100.0	(1) 4	(100.0) 100.0

（　　）内は、短時間勤務職員について外書した。

（級別の基準となる職務）

区　分	9　級	8　級	7　級	6　級	5　級	4　級	3　級	2　級	1　級
一般行政職	部長 理事	次長 参事	課長 副参事	主幹	副主幹	主査	主任	主任主事 主任技師	主事 技師
技能労務職					主査 業務主査	主査 業務主査	主任 業務主任	技師 業務員	技師補 業務補

エ　昇給

区　　分		合　　計	備　　考
昇　給　日		1月1日	
昇給号給数	昇給区分「A」	8号給以上 ［高 齢 層（56歳以上）2号給以上 管理職層（8級以上）2号給］	高齢層について、技能労務職給料表の適用を受ける職員にあっては、58歳以上
	昇給区分「B」	6号給 ［高 齢 層（56歳以上）1号給 管理職層（8級以上）1号給］	高齢層について、技能労務職給料表の適用を受ける職員にあっては、58歳以上
	昇給区分「C」	4号給 ［高 齢 層（56歳以上）昇給なし 管理職層（8級以上）昇給なし］	高齢層について、技能労務職給料表の適用を受ける職員にあっては、58歳以上
	昇給区分「D」	2号給 ［高 齢 層（56歳以上）昇給なし 管理職層（8級以上）昇給なし］	高齢層について、技能労務職給料表の適用を受ける職員にあっては、58歳以上
	昇給区分「E」	昇給なし ［高 齢 層（56歳以上）昇給なし 管理職層（8級以上）昇給なし］	高齢層について、技能労務職給料表の適用を受ける職員にあっては、58歳以上
人事評価結果の活用		㊒ ・ 無	
定期昇給以外の昇給制度		㊒ ・ 無	

オ　期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	6月（月分）	12月（月分）			
補正後	(1.225) 2.325	(1.275) 2.375	(2.5) 4.7	有	
補正前	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
国の制度	(1.225) 2.325	(1.275) 2.375	(2.5) 4.7	有	

（　　）内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の支給率である。

カ　定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備　考
支給率等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 （2％～45％加算） 職務の級に応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 （2％～45％加算） 職務の級に応じた調整額	

キ　地域手当

支給対象地域	全地域
支給率(%)	12
支給対象職員数(人)	55
国の指定基準に基づく支給率(%)	8

ク　特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.4	0.2	2.7
支給対象職員の比率(%) (8年11月1日現在)	29.0	20.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	清掃作業手当、水洗便所、浄化槽検査指導手当		

ケ　その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	市：月額　28,000円を限度（市内居住者は月額10,000円を加算） 国：月額　28,000円を限度
通勤手当	同じ	

継　続　費　に　関

款	項	事業名	全体計				
			年度	年割額	左の財源内		
					企業債	国庫補助金	負担金
				千円	千円	千円	千円
資本的支出	建設改良費	市川南場ポンプ場建設事業	30	50,000	36,000	14,000	0
			元	855,000	515,000	340,000	0
			2	106,000	86,000	20,000	0
			3	1,484,000	744,000	740,000	0
			4	1,630,000	905,900	723,983	0
			5	440,000	370,000	69,903	0
			6	1,420,000	925,000	495,000	0
			7	1,302,000	888,000	414,000	0
			8	補正前 1,036,000	645,000	390,950	0
				補正後 1,026,000	635,000	390,950	0
			9	補正前 —	—	—	—
				補正後 10,000	10,000	0	0
			計	補正前 8,323,000	5,114,900	3,207,836	0
				補正後 8,323,000	5,114,900	3,207,836	0

す る 調 書

画 訳 損益勘定留保資金等	令和6年度末までの支払義務発生額	令和7年度末までの支払義務発生(見込)額	令和8年度支払義務発生予定額	令和8年度末までの支払義務発生予定額	令和9年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
0	48,840	48,840		48,840		0.6
0	297,030	297,030		297,030		3.6
0	559,130	559,130		559,130		6.7
0	934,550	934,550		934,550		11.2
117	1,103,050	1,103,050		1,103,050		13.3
97	718,210	718,210		718,210		8.6
0	1,174,780	1,174,780		1,174,780		14.1
0		1,435,430		1,435,430		17.2
50			2,051,980	2,051,980		
50			2,041,980	2,041,980		24.6
—						
0					10,000	0.1
264	4,835,590	6,271,020	2,051,980	8,323,000		
264	4,835,590	6,271,020	2,041,980	8,313,000	10,000	100.0

款	項	事業名	全体計				
			年度	年割額	左の財源内		
					企業債	国庫補助金	負担金
資本的支出	建設改良費	国分地区公共下水道整備事業	5	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
			6	65,500	48,500	17,000	0
			7	109,600	47,000	47,000	0
			8	補正前 252,960	117,000	94,000	0
				補正後 366,960	231,000	94,000	0
			9	補正前 301,660	238,300	54,000	0
				補正後 375,660	312,300	54,000	0
			10	補正前 155,080	150,400	0	0
				補正後 220,080	215,400	0	0
			計	補正前 884,800	601,200	212,000	0
				補正後 1,137,800	854,200	212,000	0

画 訳 損益勘定留保資金等	令和6年度末までの支払義務発生額	令和7年度末までの支払義務発生(見込)額	令和8年度支払義務発生予定額	令和8年度末までの支払義務発生予定額	令和9年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
0						0.0
0	62,308	62,308		62,308		5.5
15,600		8,670		8,670		0.8
41,960			357,082	357,082		
41,960			471,082	471,082		41.4
9,360					301,660	
9,360					375,660	33.0
4,680					155,080	
4,680					220,080	19.3
71,600	62,308	70,978	357,082	428,060	456,740	
71,600	62,308	70,978	471,082	542,060	595,740	100.0

債務負担行為

(追加)

事　　項	限度額	令和7年度末までの支払義務発生(見込)額		令　和　8
		期　　間	金　　額	期　　間
	千円	年度	千円	年度
1. ポンプ場施設修繕料	60,000			8～9
2. 菅野終末処理場施設修繕料	16,880			8～9
3. 受益者負担金納入通知書等作成委託費	4,783			8～9
4. 公共下水道舗装復旧工事費	50,000			8～9
5. 公共下水道汚水管渠整備工事費	400,000			8～9
合　　計	531,663			

に関する調書

年度以降の支払義務発生予定額			左の財源内訳			
令和8年度支払義務発生予定額	令和9年度以降支払義務発生予定額	計	企業債	国庫補助金	負担金	損益勘定留保資金等
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	60,000	60,000				60,000
	16,880	16,880				16,880
	4,783	4,783				4,783
	50,000	50,000	50,000			
	400,000	400,000	298,900	101,100		
	531,663	531,663	348,900	101,100		81,663

令和８年度市川市下水道事業予定貸借対照表

（令和９年３月31日）

（単位：円）

資　産　の　部				
1 固定資産				
（1）有形固定資産				
ア　土　　地		4,280,269,297		
イ　建　　物	11,788,096,574			
減価償却累計額	△ 1,546,098,582	10,241,997,992		
ウ　構　築　物	129,745,903,998			
減価償却累計額	△ 25,610,151,854	104,135,752,144		
エ　機械及び装置	12,612,699,222			
減価償却累計額	△ 3,468,818,360	9,143,880,862		
オ　車両運搬具	12,635,327			
減価償却累計額	△ 12,003,493	631,834		
カ　工具、器具及び備品	13,058,421			
減価償却累計額	△ 8,668,487	4,389,934		
キ　建設仮勘定		2,827,056,344		
有形固定資産合計			130,633,978,407	
（2）無形固定資産				
ア　施設利用権		10,437,378,723		
イ　電話加入権		576,000		
無形固定資産合計			10,437,954,723	
（3）投資その他の資産				
ア　長期貸付金	16,172,510			
貸倒引当金	0	16,172,510		
イ　その他投資		5,000,000		
投資その他の資産合計			21,172,510	
固定資産合計				141,093,105,640
2 流動資産				
（1）現金預金			721,171,323	
（2）未収金		1,477,013,311		
貸倒引当金		△ 15,163,000	1,461,850,311	
（3）短期貸付金		9,302,160		
貸倒引当金		0	9,302,160	
（4）その他流動資産			11,018	
流動資産合計				2,192,334,812
資産合計				143,285,440,452

負　債　の　部			
3 固定負債			
(1) 企　業　債			
ア　建設改良費等の財源に充てるための企業債	68,163,240,105		
イ　その他の企業債	0		
企業債合計		68,163,240,105	
固定負債合計			68,163,240,105
4 流動負債			
(1) 企　業　債			
ア　建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,399,923,822		
イ　その他の企業債	2,522,222		
企業債合計		2,402,446,044	
(2) 未　払　金		273,876,003	
(3) 引　当　金			
ア　賞与引当金	37,325,000		
イ　法定福利費引当金	7,647,000		
引当金合計		44,972,000	
(4) その他流動負債		670,856	
流動負債合計			2,721,964,903
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア　受贈財産評価額長期前受金	1,517,007,642		
イ　補助金長期前受金	35,540,865,325		
ウ　負担金長期前受金	10,671,129,093		
エ　その他長期前受金	27,109,560,756		
長期前受金合計		74,838,562,816	
(2) 長期前受金収益化累計額			
ア　受贈財産評価額長期前受金収益化累計額	△ 664,893,100		
イ　補助金長期前受金収益化累計額	△ 6,380,048,417		
ウ　負担金長期前受金収益化累計額	△ 2,163,927,603		
エ　その他長期前受金収益化累計額	△ 9,341,542,308		
収益化累計額		△ 18,550,411,428	
繰延収益合計			56,288,151,388
負債合計			127,173,356,396
資　本　の　部			
6 資　本　金			
(1) 固有資本金		10,898,370,232	
(2) 出　資　金		2,755,253,979	
資本金合計			13,653,624,211
7 剰　余　金			
(1) 資本剰余金			
ア　受贈財産評価額	1,961,172,094		
イ　国庫補助金	887,437,254		
ウ　その他資本剰余金	487,456,961		
資本剰余金合計		3,336,066,309	
(2) 利益剰余金			
ア　当年度未処理欠損金	877,606,464		
利益剰余金合計		△ 877,606,464	
剰余金合計			2,458,459,845
資本合計			16,112,084,056
負債資本合計			143,285,440,452

注　記　事　項

Ⅰ　重要な会計方針に係る事項に関する注記

1.　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法は、定額法によっています。

・主な耐用年数

建物　50 年

構築物　50 年

機械及び装置　6 ～ 30 年

工具、器具及び備品　5 ～ 15 年

車両運搬具　4 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法は、定額法によっています。

・主な耐用年数

施設利用権　35 年

2.　引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していません。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 ヵ月分）を計上しています。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

3.　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

Ⅱ　予定貸借対照表に関する注記

1.　企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日に翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,515,962千円です。

Ⅲ　セグメント情報に関する注記

1.　セグメントの概要

市川市下水道事業は、事業全体をもって単一セグメントとしています。

令和８年度市川市下水道事業会計補正予算実施計画明細書

収益的支出

(支　　出)

科目			既決予定額	補正予定額	計	節	
款	項	目				区分	金額
			千円	千円	千円		千円
1. 下水道事業費用			10,090,688	46,749	10,137,437		
	1. 営業費用		9,146,634	46,749	9,193,383		
		1. 管渠費	244,023	3,062	247,085	給料	1,268
						手当	1,545
						法定福利費	249
		2. ポンプ場費	209,664	30,409	240,073	給料	△ 462
						手当	△ 174
						法定福利費	△ 455
						動力費	31,500
		3. 処理場費	625,936	3,326	629,262	給料	1,587
						手当	1,173
						法定福利費	566
		4. 水洗化普及費	414,829	△ 948	413,881	給料	△ 270
						手当	△ 263
						法定福利費	△ 415

備　　考	
◎　職員の異動等に伴う給与費	3, 062, 000 円
◎　職員の異動等に伴う給与費	△ 1, 091, 000 円
◎　動　　力　　費	31, 500, 000 円
◎　職員の異動等に伴う給与費	3, 326, 000 円
◎　職員の異動等に伴う給与費	△ 948, 000 円

科目			既決予定額	補正予定額	計	節	
款	項	目				区分	金額
			千円	千円	千円		千円
		5. 業務費	430, 387	△ 2, 903	427, 484	給料	△ 1, 694
						手当	△ 94
						法定福利費	△ 1, 115
		6. 総係費	66, 635	13, 803	80, 438	給料	6, 087
						手当	5, 677
						法定福利費	2, 039
支出合計			10, 090, 688	46, 749	10, 137, 437		

備	考
◎　職員の異動等に伴う給与費	△ 2, 903, 000 円
◎　職員の異動等に伴う給与費	13, 803, 000 円

資本的収入及び支出
(収　　入)

科目			既決予定額	補正予定額	計	節	
款	項	目				区分	金額
			千円	千円	千円		千円
1. 資本的収入			13,847,162	104,000	13,951,162		
	1. 企業債		9,297,000	104,000	9,401,000		
		1. 企業債	9,297,000	104,000	9,401,000	公共下水道事業債	104,000
収入合計			13,847,162	104,000	13,951,162		

備　　考	
○　公共下水道事業債	104, 000, 000 円

(支　　出)

科目			既決予定額	補正予定額	計	節	
款	項	目				区分	金額
			千円	千円	千円		千円
1. 資本的支出			15,847,312	103,911	15,951,223		
	1. 建設改良費		13,596,073	99,911	13,695,984		
		1. 管渠整備費	11,301,811	109,911	11,411,722	給料	△ 100
						手当	△ 1,896
						法定福利費	△ 2,093
						工事請負費	114,000
		2. ポンプ場整備費	1,073,100	△ 10,000	1,063,100	委託料	△ 10,000
	3. 投資及び出資金		12,000	4,000	16,000		
		1. 長期貸付金	12,000	4,000	16,000	水洗便所改造資金貸付金	4,000
支出合計			15,847,312	103,911	15,951,223		

備　　考	
◎　職員の異動等に伴う給与費	△ 4, 089, 000 円
◎　新 設 工 事 費	114, 000, 000 円
○　国分地区公共下水道整備事業費本年度支出額　114, 000, 000 円	
◎　委　託　料	△ 10, 000, 000 円
○　市川南ポンプ場建設工事委託料本年度支出額　△ 10, 000, 000 円	
◎　水洗便所改造資金貸付金	4, 000, 000 円